

価が個人的評価から導き出されるか否か、というような問題設定をはじめから疑問視しているのである。それは、現に両者の乖離の幅が大きく、また、個人の厚生関数に関するわれわれの知識は制限されているゆえに、政策者の評価関数を出発点にした方がよいという理由からである。この点は、日本の5ヵ年計画のような場合を考えてみても実際的な理由としてはたしかに首肯しうるし、現にオランダの計画案を作成せねばならなかったティンバーゲンのつぶやきとしてはよく理解しうるのであるが、厚生経済学の議論にほとんど言及がない点は、ティンバーゲンほどのすぐれた経済学者の仕事としてはいささか疑問であろう⁶⁾。

III

経済政策を数値的に計量的な基礎のうえに確立しようとする試みは、言いうるならば現代の経済学に対する最大のチャレンジでもあろう。経験科学としての限界を守りながらこれを逐行しうるとすれば、それはすばらしいことにちがいない。しかしこの冒険に進み入ったものは、問題の困難性に当惑し、なんらかの傷をうけずには還れないであろう。性急な試みは失望を招くだけである。がしかし、現実の経済は容赦なく矛盾を積み重ねてゆくのであるから、各研究者はみずからの実験結果を同行者に報告し、限界状態に身をおいて敢えて発言する勇気を持つ必要がある。ティンバーゲンのアプローチにも、むろん、数々の限界があろう。しかし最近数年におけるティンバーゲンの執拗な追求は着々とその限界を押し広げているのであって、われわれはティンバーゲンのその努力に長敬の念を感じざるをえない。日本経済の持つ課題がオランダに比してより困難なことをかえりみると、われわれは、わが国において「経済政策の計量的分析」に関し深く鋭い研究が続出し、共同の討議が重ねられてゆくことを切望せざるをえない。そしてかつてシュンペーターがつぶやいたところの「未だいかんとも暫定的か

6) このことはゲームの理論に対する態度にも言える。クラインも指摘していることではあるが、政策者が複数の場合の評価の分析において、両者の交渉をとりあげる際、ゲームの理論によって有効に解かるべき問題があると思われるが、ティンバーゲンはゲームの理論には一言もふれていない。(cf. L. R. Klein の *Centralization and Decentralization in Economic Policy*, 1952. にたいする Book Review. *The Economic Review*. May 1954, pp. 133—4.)

7) J. A. Schumpeter, "The American Economy in the Interwar Period. The Decade of the Twenties." *American Economic Review*, vol. 36, No. 2 May 1946.

つ脆弱な理論構造を用い、それを現状の診断・予測・勧告などにあせって無責任に適用することは、現存の段階ではいたずらにただ誤謬を重ねるのみであり、また同時に、この先駆的な仕事に瑕をつける結果だけしかもたらさないであろう⁷⁾」という言葉は、もはやティンバーゲンに向けて言われるべき言葉ではなくして、われわれ自身につきつけるべき言葉である。(今井賢一)

C. N. ヴァキール, P. R. ブラーマナンド

『経済発展のための計画』

C. N. Vakil and P. R. Brahma-nand; *Planning for an Expanding Economy*. Bombay, Vora & Co., 1956, pp. xxx, 404.

本書は2人のインド(ボンベイ大学)の経済学者の手になるものであって、後進国における経済発展の計画理論を展開したものである。先進国の経済理論を無批判に後進国の経済計画に適用することは不適切であるばかりか極めて危険であり、後進国の計画はそれみずからの理論をもって出発しなければならない。これが本書を貫く強烈な問題意識である。ここで先進国の理論というのはケインズ以後の発展理論の体系を指すのであるが、著者はその批判を通じて後進国問題への「新しい接近」を提出したと自負し、この接近と先進国の理論とは全く相容れない性質のものであると主張している。発展理論の分野において後進国の問題が提起されて以来、ひとびとの期待はなんらかの意味の新しい理論領域の開拓にあったはずであるが、そのような成果は、後進国の現状認識の上に立って従来の理論から脱却しようとする苦闘を通じてのみえられるものであろう。したがってこのような場合、表現に若干の誇張があってもやむをえないし、分析に端麗さを欠くことがあっても許さねばならない。

本書は「後進国における蓄積・雇用および技術進歩」という副題をもつが、内容は2つの編に分れている。第1編は“The Critique”, 第2編は“The Alternative”である。インドは現在第2次5ヵ年計画(1955—56年から1960—61年まで)を実施しているが、これは全く先進国の経済理論に立脚したものであった。第1編はこの詳細な批判であって、そこに含まれる論理的・統計的矛盾を指摘し、先進国の方法論をもってはインドの経済発展は不可能であると論ずる。そこで経済計画の基礎として、先進国の理論にとって代わる新しい理論が必要となり、第2編はこのような経済発展理論の一般的な展開にあてられている。

最初に本書の基本的な考え方を伝えておくのが便利で

あろう。それは極めて単純である。インドのような人口過剰な後進国においては、偽装失業の救済が最大の問題であるが、偽装失業は、これらの失業者を生産的労働者として吸収するに足る賃金財が不足しているために生じている。偽装失業者の全体が現在消費している賃金財と、彼らを生産的労働者に転化するために必要な賃金財との差を Wage-Goods Gap と呼ぶならば、偽装失業の存在はこのギャップに帰せしめられる。この見方は、偽装失業の存在を固定資本の不足に帰せしめる従来の見方と根本的に対立する。たとえ固定資本が豊富に存在しても、賃金財すなわち流動資本がえられない限り、過剰労働はまだ雇用の対象とはならず、いわば employable unit とはならない。むしろ賃金財ギャップを埋めることによって始めて、失業者は投資財部門に雇用者として吸収され、雇用と蓄積とは不可分の過程となる。技術進歩はまさに賃金財ギャップを埋める条件であって、雇用と蓄積の過程を促進する。副題が示すように、雇用・蓄積および技術進歩のこのような相互関係の分析が本書のテーマであり、これら3つの要因はいずれも発展の究極的な limiting factor としての賃金財ギャップを補填するという中心問題と結びつけられている。

賃金財ギャップの補填、すなわち偽装失業を雇用するために必要な余剰消費財の創出は、いうまでもなく貯蓄の増大を意味する。投資のためには貯蓄が潜在的に可能でなければならないということは周知の論理であるが、貯蓄が同時に雇用増加のために必要であるということは、偽装失業を含む経済に独特の論理といえる。もちろんこの考えはすでに Nurkse にある。

さて第1編における5ヵ年計画の批判点は、第1に計画の形式と内容との間に矛盾があるということ、第2に計画の内容そのものが発展の方向と逆行するという点である。一口でいえば、計画の形式は先進国を模倣し、計画の内容はソヴェトを模倣しており、いずれも誤りであるという。

(1) インドの5ヵ年計画の方式は「ハロッド方式」ともいうべき $GC=s$ の関係式に依拠し、まず所得と投資について global target を設定する。第1次計画は実績値において $2.8\% \times 2.2 = 6.2\%$ という関係を示したが、第2次計画においては $5\% \times 2.2 = 11\%$ という関係が計画される。この場合、(i) 資本係数 (2.2) が不変であること、(ii) 貯蓄率が 6.2% から 11% に上昇しうること、を基本的な仮定とする。次に (iii) 第1次計画における投資・雇用比率を一定と仮定して雇用の global target が導かれる。

ところがこれらの所得・投資・雇用の global target

が sectoral target に分解される時には、計画は投資財産業に著しい比重をおいており、実際の政策もこれを実現しようとしている。したがって投資構造を高度化しようとする計画内容は (i) 資本係数および (iii) 投資・雇用比率の一定の仮定に立つ計画の方式と全く矛盾する。著者はこの問題について、巨視的接近よりも投資配分のパターンの考察に重点をおくべきであるという。また (ii) の貯蓄率上昇の仮定については、計画ではこれが物価騰貴や強制貯蓄なしに可能であると想定しているが、しかしこれは事実と反するものであって、この問題については physical resource planning が必要であるという。

steady growth ではなく構造的変革を遂行しようとする場合、投資計画や物動計画の必要性は十分理解できるが、それが具体的にどのような形式で設定されるかは明示されていない。計画の方式に関する限り、本書は巨視的方式と比肩しうる Alternative を提示していないのである。

(2) もっとも著者にとっては方式自体よりも、内容に含まれる考え方を革新する方が先決問題であったのかも知れない。投資計画にせよ物動計画にせよ、いずれも余剰消費財を獲得する方向になければならないにもかかわらず、5ヵ年計画は sectoral な計画においてこれと全く逆の方向をとっているからである。そこでは賃金財産業の発展を抑制し、投資財産業を伸ばすというソヴェトの経験が踏襲され、賃金財の生産には労働集約的な cottage industry が奨励され、投資財産業では近代的技術がとられることになっている。しかしすでに明らかのように著者の立場からは、ソヴェト的な強制貯蓄がインドではこれ以上無理である限り、これは発展のメカニズムをわきまえない謬見であるとみなされる。

著者の主張する消費財産業の技術進歩→余剰消費財の確保→偽装失業の employable unit への転化→投資財産業での雇用→蓄積という一連の過程は、さらに第2編で立入って分析されている。若干の理論的問題を取上げてみよう。

(1) まず偽装失業はほぼ Nurkse の線に沿って定義されるが、しかし組織の変化が明瞭にとり入れられている。従来 Nurkse の労働限界生産力ゼロという定義に対して疑問が提出されているが、われわれはこの点について J. Robinson の定義 (『資本蓄積論』 p. 303) を用いることによって明確化しうらと思う。彼女は資本・労働比率が等しく、土地・労働比率が異なる2つの技術、 $\beta-R$ および $\beta-W$ を比較し、一定の土地に対する附加的労働による附加的生産物を、 β marginal product of labour

at the given over-all land-labour ratio と定義している。Nurkse の労働限界生産力ゼロというのは、この意味に解すべきである。技術知識一定の場合、一定の土地に対して労働量の増加する状態、したがって偽装失業の存する状態において、労働の限界生産力を技術の変化から離れて定義することはできないからである。

(2) 著者のえがく上述の過程は偽装失業の除去を目的とするものであるが、人口成長率よりも資本成長率を急速化することによって始めて、偽装失業は除去される。したがってその過程は累積的でなければならない。著者は累積過程を次のように定式化する。一方、一定の余剰消費財の増加によってどれだけの偽装失業が解放され、したがってどれだけの投資が増加するかという関係を Consumption Multiplier としてとらえる。同じ問題についての Nurkse の乗数は波及による増分のみを考えたものであるが、ここでは総増分を考えている。 S を余剰消費財の増分、 L を投資財部門に向けられる雇用量の増分、 I を投資財部門に向けられる消費財の増分、 w を実質賃金、 d を偽装失業者 1 人当り消費量とすれば、Consumption Multiplier は投資に関しては $\frac{I}{S} = \frac{1}{1 - \frac{d}{w}}$ 、雇用に関しては $\frac{L}{S} = \frac{1}{g}$ となる。ただし $w - d = g$ とする。著者は $\frac{I}{S}$ および $\frac{L}{S/w}$ を考えているが、いずれも $\frac{1}{g}$ に等しいとしているのは誤りである。

他方、Investment-Net Revenue Ratio という比率が与えられるが、これは Net Revenue (Ricardo 的意味であろうが、ここでは余剰消費財を意味する) と投資との比ではなく、資本ストックとの比でなければつじつまが合わない。 K を資本、 S を余剰消費財とすれば、その比率は $\frac{S}{K}$ である。以上の 2 つの比率を掛け合わせて、Accumulation Coefficient をうる。すなわち、 $\frac{S}{K} \cdot \frac{I}{S} = \frac{I}{K}$ となる。 $\frac{S}{K}$ はいわば利潤率に近いものであるが、蓄積率はこれに乗数の値を掛けただけ大きくなるというのが、著者のいいたいところである。ところで乗数の値

を与えられたものとすれば、 $\frac{S}{K}$ の大きい技術ないし部門を選ぶことによって、蓄積率は大きくなる。この意味で蓄積率は投資計画の基準とされているように考えられる。

(3) 技術進歩のタイプに関する定義は与えられておらず、その上に立って労働集約的技術を有利とする通俗的見解が批判されているが、極めて不明確である。著者のように、投資財部門に比して消費財部門の生産性を高めようとする場合には、技術進歩は Robinson 流に言えば Capital-using bias をもつ。このようなタイプの帰結がなんであるかはさらに考察を要する。

(4) 著者は後進国の発展計画について全体として Three Stage Programme を考えており、本書にのべられた累積過程は実はその第 1 段階に対応する。すなわち、第 1 段階の目的は偽装失業の除去、したがって完全雇用の達成であって、技術進歩の果実は賃金財ギャップの補填による蓄積源泉の創出に向けられ、賃金上昇は抑えられる。第 2 段階の目的は投資財産の構造の整備であり、第 3 段階で始めて生活水準の上昇が図られる。そして全段階は約 20 年と予想されている。

第 1 段階として消費財産の発展に力点をおくことが本書の最大の特徴であるが、投資財産の整備なしに、投資財産を単に雇用吸収の場とすることによって、そのような発展が可能となるであろうか。本書は従来とは正反対の極端に走ることによって、再び消費財産と投資財産との同時的バランスの問題を回避しているように思われる。

本書を読んでその理論的分析に関しては、J. Robinson の蓄積論の方が遙かに鮮明であるという感を抱かざるをえない。ただし本書は後進国が経済発展のためになにをなすべきかという政策的意識を基礎にしており、この点こそ現代の発展理論が問題設定の仕方について最も反省を要することであると思う。本書の著者の 1 人が *General Theory of Underdeveloped Economies* という書物の近刊を約束しているが、それにいっそう洗練された分析を期待したい。

(塩野谷祐一)